

日本債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信／国内／債券

交付償還報告書

(作成対象期間 2020年7月21日～2020年8月20日)
第120期 (償還日 2020年8月20日)

償還日	
償還価額	9,266円71銭
純資産総額	845百万円
騰落率	△0.2%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、このたび、信託期間を満了し、償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

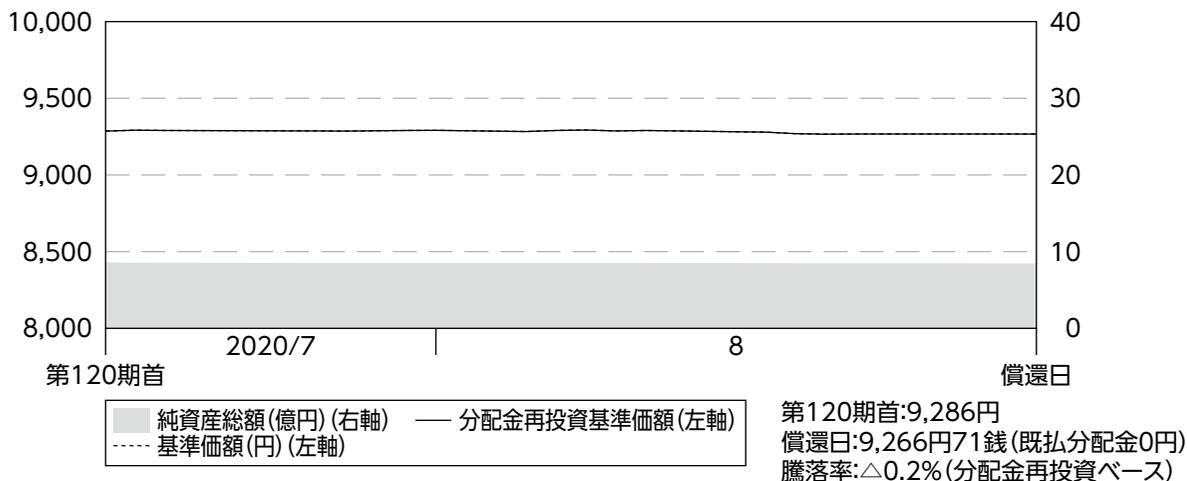
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期初から2020年8月上旬にかけて、国内金利がレンジ内推移となったことから、基準価額(分配金再投資ベース)はもみ合い推移となりました。8月中旬にかけて、米雇用統計の市場予想を上回る改善を受けた米長期金利上昇の影響から国内金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。8月中旬に当ファンドが投資しているマザーファンドが保有する債券を全売却し安定運用に移行し、また当ファンドがマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後償還日にかけては、基準価額は安定推移となりました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2020年7月21日~2020年8月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.028%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,291円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(1)	(0.011)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.014)	
(受託会社)	(0)	(0.003)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.028	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

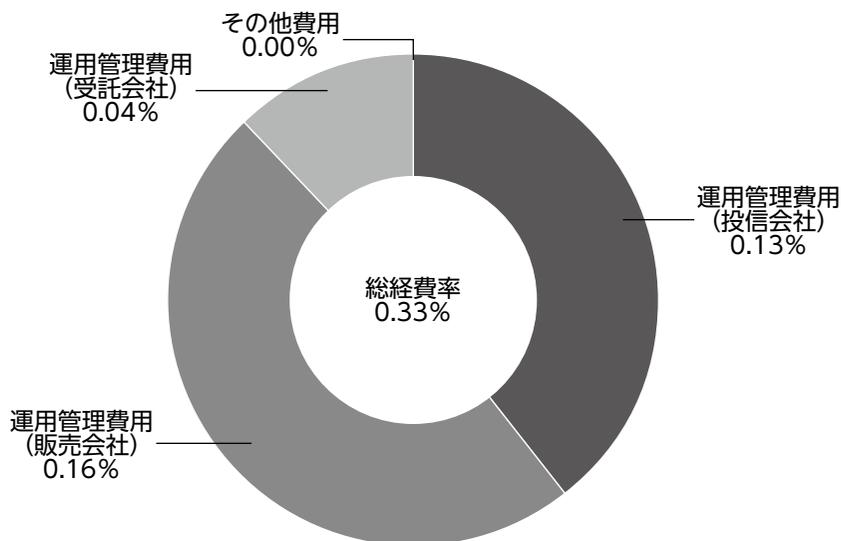
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.33%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

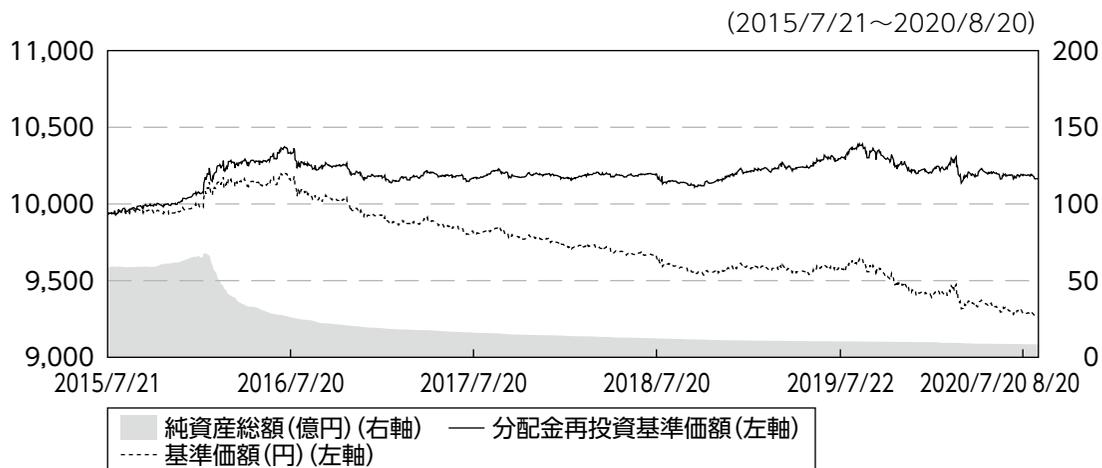
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2020年8月20日 償還日
基準(償還)価額 (円)	9,931	10,154	9,807	9,655	9,567	9,286	9,266.71
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	4.1	△1.6	0.3	1.0	△1.1	△0.2
純資産総額 (百万円)	5,849	2,618	1,607	1,234	1,038	859	845

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

設定以来の運用経過

○第1期～第11期

2010年10月上旬にかけて、民主党の代表選において積極財政論者と見られる小沢前幹事長が首相になる可能性が出たことなどをを受けて国内金利が上昇し、基準価額は一時下落しましたが、国内外の経済指標が景気の先行き不透明感を強め、日米の中央銀行による追加金融緩和期待が高まったことから国内金利が低下（債券価格は上昇）に転じ、基準価額は反転上昇しました。10月中旬から2011年4月中旬にかけて、国内外の経済指標の改善を受けて国内金利が上昇した後、東日本大震災や原発事故の発生を受けて一旦国内金利が低下しましたが、震災復興支援に伴う国債の増発懸念などから国内金利は再び上昇し、基準価額は下落しました。2011年4月下旬以降は、世界経済の減速懸念や欧州債務危機の深刻化の影響などから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。

○第12期～第23期

2011年11月中旬にかけて、世界経済の減速懸念の高まりや欧州の債務問題の深刻化を背景とした世界的なリスク回避姿勢の強まりに加え、日銀による追加金融緩和策が決定されたことから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。11月下旬から2012年3月上旬にかけて、国内金利がレンジ内推移となったことから、基準価額ともみ合い推移となりましたが、3月中旬以降は、日銀による追加金融緩和観測の強まりや米国において一部の経済指標が弱い結果となった影響を受けて国内金利が低下し、さらにギリシャのユーロ離脱観測が出るなど欧州債務危機への懸念が再び高まったことなどから一段と低下し、基準価額は上昇しました。

○第24期～第35期

2013年1月上旬にかけて、基準価額ともみ合い推移となりました。2012年8月には、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言を受けて欧州債務問題への対応が強化されるとの見方が強まったことからリスク回避の動きが後退したことに加え、国内の政局が混乱する中で消費増税法案が廃案になるリスクが急浮上したことから財政悪化懸念が強まり、国内金利は上昇しました。しかし、その後12月上旬にかけては、国内景気の先行き不透明感が強まったことや日銀が2カ月連続で追加金融緩和を実施したことから国内金利は低下基調となりました。さらに、衆議院議員選挙後に金融緩和策が強化されるとの観測が台頭したことや米国における「財政の崖」問題への懸念が高まったことを背景に米長期金利が低下した影響を受けて、国内金利は低下しました。ただ、12月中旬以降は、衆議院議員選挙で自民党が圧勝したことを背景に円安・株高が進行したことや新政権による大規模な景気対策に伴う財政出動により国債の増発懸念が強まったことから、国内金利は上昇しました。基準価額は、2013年4月上旬にかけて、日銀が市場予想を上回る規模の「量的・質的金融緩和策」を導入したことをを受けて国内金利が急低下し、上昇しました。しかし、その後は大規模な利益確定の売りが出たことから国内金利が急上昇し、基準価額は下落しました。5月中旬には、円安・株高の動きが続いたことや量的金融緩和縮小観測を背景に米長期金利が一段と上昇した影響から国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。ただ、6月以降は、日銀が債券市場の流動性低下要因となっていた国債購入オペの改善策を打ち出したことなどから国内金利は安定的に推移し、基準価額ともみ合いとなりました。

設定以来の運用経過

○第36期～第47期

国内金利が低下基調となり、基準価額は上昇しました。日銀による大量の国債買い入れオペを受けて債券需給が良好となる中、国内金利は低下基調で推移し、2013年8月には米国の量的金融緩和縮小観測を背景に新興国などのリスク資産が下落したことやシリア情勢の緊迫化により世界的なリスク回避姿勢が強まったことに加え、9月中旬にはFRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和縮小を見送ったことで米長期金利が低下した影響や、10月上旬には消費税増税の正式決定が国債の買い安心感につながったことなどから、一段と低下しました。12月に入ると、米国の量的金融緩和縮小が決定したことや円安・株高基調が続いたことから国内金利は一時上昇しましたが、2014年1月以降は金利水準が上昇したことによる押し目買い需要が強まったことや円安・株高が一服したことなどから再度低下基調で推移しました。新興国経済や米国経済への先行き警戒感に加え、ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが強まったほか、日銀が「貸出増加支援資金供給等の制度」の延長・拡大を決定し金融政策の緩和継続姿勢を示したことから国内金利は低下が続き、3月にはFRBによる利上げ開始時期の前倒し観測を背景に円安圧力が強まったことなどから一時上昇したものの、その後は欧米金利の低下や日銀による大量の国債買い入れオペを受けて再度低下基調で推移しました。6月に入ると、ECBがマイナス金利の導入を含む追加金融緩和策を打ち出したことやイラク情勢の緊迫化への懸念から国内金利は一層低下し、7月には機械受注統計など市場予想を下回る経済指標を受けて国内景気の先行き不透明感が意識されたことなどから国内金利は低下余地を探る展開が続きました。

○第48期～第59期

基準価額は、日銀による大規模な国債購入を背景に需給の引き締まった状態が続いたことを受けて国内金利が低下基調で推移したことから、上昇しました。その後も2014年10月末に大方の事前予想に反して日銀が追加金融緩和を決定したことを受けて国債需給が一段と逼迫したことや、原油価格の急落を背景に世界的に金利が低下した影響から2015年1月中旬にかけて国内金利は低下余地を探る展開となり、基準価額は一段と上昇しました。しかし、2月中旬にかけて高値警戒感や国債入札の不調をきっかけに国内金利が上昇したことから、基準価額は下落に転じました。その後は、引き続き国債需給の引き締まりが国内債券の下支えとなりましたが、米国の利上げ時期に対する思惑やギリシャの債務問題の進展などの海外要因の変化に沿って国内金利は上下する展開となり、基準価額はもみ合いとなりました。

設定以来の運用経過

○第60期～第71期

2016年1月末にかけて、夏場以降の内外株式の下落に加え、原油価格の急落や中国の景気減速懸念、日銀やECBによる追加金融緩和観測の高まりなどから国内金利は低下基調で推移し、基準価額は上昇しました。1月末には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて国内金利は急激に低下し、基準価額は一段と上昇しました。その後米国の利上げ観測を受けて米国金利とともに国内金利が上昇する局面もありましたが、円高・株安への警戒感に加え日銀の国債買い入れオペによる国債需給の逼迫が意識されたことから、国内金利は低位でのみ合い推移となり、5月末にかけて基準価額はみ合いとなりました。6月以降は米国の早期利上げ観測の後退や英国のEU(欧州連合)離脱問題を受けた投資家のリスク回避の動きから国内金利は大幅低下し、基準価額は上昇しましたが、参議院議員選挙後の経済対策への期待感からリスク回避の動きが一服したことを受けて国内金利は低下幅を縮小し、基準価額はやや下落しました。

○第72期～第83期

2016年9月中旬にかけて、日銀の金融政策に対する先行きの不透明感や米国の早期利上げ観測の高まりを背景に国内金利が上昇し、基準価額は下落しましたが、9月下旬以降は、日銀のイールドカーブ・コントロール政策導入を受けて金利が横ばい圏で推移し、基準価額も横ばい推移となりました。11月上旬以降2017年2月にかけては、米国大統領選挙の結果を受けた米長期金利上昇の影響や日銀の国債買い入れオペ運営に対する警戒感などから国内金利の上昇が続き、基準価額は下落推移となりましたが、2月上旬以降は日銀が指し値オペを実施し需給の引き締まりが意識される中、フランス大統領選挙に対する不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避の動きから、国内金利は低下基調で推移し、基準価額は緩やかに上昇しました。その後4月中旬以降は、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢の一服を受けてリスク回避の動きが後退したことや、欧州の金融緩和縮小観測から国内金利は上昇し、基準価額は小幅に下落しました。

○第84期～第95期

2017年9月上旬にかけて、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。9月中旬以降2018年1月末にかけては、北朝鮮情勢に対する過度な警戒感が後退する中、衆議院解散を巡る財政悪化懸念の高まりや、年初の株高や米国金利の上昇などの影響を受けて国内金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。その後、米国株式市場の急落を受けた国内株式の大幅な下落、次期日銀総裁人事で黒田総裁が続投する見通しとなり大規模な金融緩和政策が当面続くとの見方の高まり、南欧の政局混迷、米中貿易摩擦激化などを受けて国内金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。

設定以来の運用経過

○第96期～第107期

2018年10月上旬にかけて、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことを受けて国内金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。10月下旬以降2019年3月下旬にかけては、1月末の日銀金融政策決定会合で先行きのインフレ見通しが下方修正され金融緩和の長期化が意識されたことに加え、FRBやECBが金融政策正常化ペースを緩めるとの観測が強まったことを受けて国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。その後は4月中旬にかけて、米中の景況感指標が改善した影響などから国内金利が上昇し、基準価額は一旦下落しましたが、4月末の日銀金融政策決定会合で修正されたフォワード・ガイダンス（将来の金融政策指針）で、超低金利政策を「少なくとも2020年春ごろまで」続ける方針が明確にされたことや米中貿易摩擦の長期化などを背景に世界経済の減速懸念が再燃したことから、国内金利が低下基調で推移し、基準価額は上昇しました。

○第108期～第119期

2019年9月上旬にかけて、米中对立の激化による世界経済の減速懸念の高まりから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。9月中旬以降2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の進展により市場のリスク回避姿勢が後退し国内金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。1月下旬から3月上旬にかけて、中国での新型コロナウイルス感染拡大やグローバルなリスク回避姿勢の高まりなどから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。3月中旬に、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受けた財政出動への期待の高まりによる国債の増発懸念から国内金利が急上昇し、基準価額は下落しましたが、3月下旬には、主要中央銀行による金融緩和の強化を背景に市場の不安心理が和らぎ金利上昇幅が縮小し、基準価額は下げ止まりました。4月以降は、日銀による金融緩和の強化表明により低金利環境のさらなる長期化が意識された一方で、国債の増発懸念から国内金利のレンジ内推移が続き、基準価額はもみ合い推移となりました。

○第120期～償還

2020年8月上旬にかけて、国内金利がレンジ内推移となったことから、基準価額はもみ合い推移となりました。8月中旬にかけて、米雇用統計の市場予想を上回る改善を受けた米長期金利上昇の影響から国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。8月中旬に当ファンドが投資しているマザーファンドが保有する債券を全売却し安定運用に移行し、また当ファンドがマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後償還日にかけては、基準価額は安定推移となりました。

お知らせ

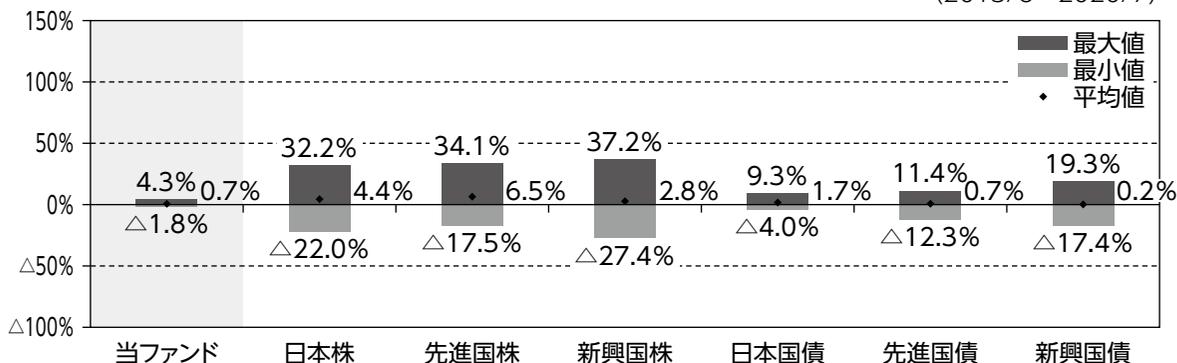
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年8月16日から2020年8月20日までです。	
運用方針	主として、「日本債券ラダー マザーファンド」の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	日本債券ファンド(毎月分配型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券ラダー マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざします。 債券のポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間(最長15年程度)ごとの投資金額が同額程度になるように組み入れます。	
分配方針	原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/8~2020/7)



(注1) 2015年8月~2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

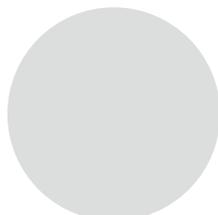
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

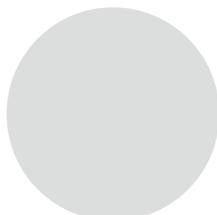
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



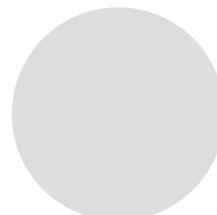
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2020年8月20日
純資産総額	845,557,771円
受益権総口数	912,468,236口
1万口当たり償還価額	9,266円71銭

※当作成期間中における追加設定元本額は276,905円、同解約元本額は12,908,548円です。